

いばらき

市議会だより

No.229

平成 30 年(2018 年) 11 月



女子ホッケーオーストラリア代表選手と交流する児童たち（郡小学校）

目次

平成 30 年度一般会計補正予算質疑	2
市議会のうごき	5
一般会計決算特別委員会質疑	6
一般会計決算討論	8
請願	8
可決された意見書	8
9 月定例会議決結果	9

9 月定例会

平成 30 年第 4 回定例会を 9 月 6 日から 28 日までの 23 日間の会期で開催しました。

この定例会では、「平成 30 年度大阪府茨木市一般会計補正予算（第 2 号）」などの議案、決算、請願、意見書等を審議しました。

編集 / 議会広報委員会 発行 / 茨木市議会

電話 (072) 620-1670 FAX (072) 623-7591

<http://www.city.ibaraki.osaka.jp/shisei/gikai/>



スマートフォンの QR
コードリーダーで読み
取ることができます。

第4回定例会

平成30年度 一般会計補正予算質疑

一般会計補正予算質疑を9月7日・10日に行いました。

主な質疑内容は次のとおりですが、誌面の都合上、質疑の一部しか掲載できません。詳しい内容は、南館1階情報ルームおよび各図書館に設置している会議録をご覧ください。また、市議会ホームページでもご覧いただけます。(いずれも11月下旬予定)

大阪維新の会

岩本 守

福祉子ども避難所の設置を

問

配慮を要する子どもを連れ、指定避難所へ行った方が、医療的ケア体制、プライバシー確保の点で利用を諦めたケースがあった。熊本市では、大規模災害発生時に、特別支援学校を配慮の要する子どもとその家族が直接避難できるよう、福祉子ども避難所として開設しているが、本市でも設置してはどうか。

答

要配慮者の方々については、まずは地域の指定避難所への避難をお願いしている。専用スペースの設置等に対応するが、対応が難し



あけぼの学園 (西穂積町)

い方は福祉避難所で受け入れを行う。障害のある児童については、あけぼの学園での受け入れを優先に考えているが、熊本市で設置されているような福祉子ども避難所については、今後、研究していく。

いばらき未来の会

安孫子 浩子

障害者雇用状況の改善を

問

本市の職員採用試験では、身体障害者は募集対象であるが、精神障害者は対象外である。しかし、障害者雇用促進法の改正では、採用試験の段階での受験機会の拡大が求められている。高槻市では今年度、採用試験で、精神障害者を募集対象としていたが、なぜ、本市は募集対象としなかったのか。

答

知的、精神障害者の採用については、適切な業務の検討や、採用後に継続的、安定的に雇用していくための支援体制整備等の課題がある。今後、法の趣旨を踏まえ、本市においても、環境の整備や雇用形態、能力の実証方法等について、検討していく。

公明党

大村 卓司

災害時の情報発信体制は

問

本市はスマートフォン用の総合情報発信アプリ「いばライフ」を提供しているが、地震発生時にはアプリから発信がなかった。その後の台風の際には発信があったようだ

が、市民への情報伝達方法について、今回の地震時の検証と、今後の改善点をどのように考えているのか。

答

地震対策特別版の広報誌の書き方を含め、発信した情報の内容、表現、タイミング等を改めて検証し、いばライフ、SNS、ホームページを一層活用していく。また、各公共施設や避難所への情報掲示など、誰もが速やかに情報を受け取れるよう改善していくとともに、日頃から情報を得られる場所を周知していく。



総合情報発信アプリ「いばライフ」

地域の方々との連携強化を

問

今回の地震では、避難行動要支援者名簿に基づき、民生委員・児童委員から安否確認を行ったとのことだが、安否確認が完了したのは、地震発生から10日後であった。なぜ、自治会等、地域の方々から安否確認の情報を受けなかったのか。また、避難誘

導について、人数は把握していなかったことだが、地域の方々と連携して把握する必要があったのではないかと。

答

個人情報保護の観点等から自治会等への名簿提供はしていないため、安否確認情報は受けていないが、一部の自主防災会からは名簿活用への申し入れがあるため、今後、安否確認の方法について、検討していく。また、地域の方々と連携した情報の把握については、現状では難しいが、検討していく必要があると考えている。

自由民主党・絆

上田 嘉夫

摂津市との廃棄物広域処理は

問

廃棄物広域処理について、今後、摂津市と合意し、摂津市の一般廃棄物が本市に搬入される際に、地元である目垣・野々宮地区に影響は出ないのか。また、広域化によるメリット、デメリットはあるのか。

答

ごみ搬入車両の本市域内通過による影響が出ないよう、摂津市において、環境衛生センター敷地内に、直接搬入可能な道路の整備を進めるとされているため、直接的な影響はないと考える。人口減少社会において将来にわたり、安定

的、効率的な廃棄物処理ができ、費用削減につながることをメリットと考えている。なお、広域処理に起因する余分な費用は発生しない。



環境衛生センター（東野々宮町）

目垣地区の防災対策は

問

新たな企業が進出予定の目垣地区は、安威川と隣接し、絶えず水害の危険があるが、企業と地域が協定を結び、地域の方が避難場所として利用できる拠点があれば安心できると考えており、企業へ協力を求めているかどうか。また、この地域は大部分が宅地化されるが、集中豪雨等による予想以上の雨水への対策は考えているのか。

答

進出事業者については、防災面での地域貢献を提案して選定されている。今後、災害時の緊急避難場所としての提供や物資の供給など、

協力体制を確立すべく、協議を進めていく。また、雨水対策としては、通常の下水道施設の整備とあわせ、調整池の整備を検討している。

日本共産党

畑中 剛

安威川ダムの下流浸水リスクは

問

7月の西日本豪雨災害では、愛媛県肱川流域で満水になった二つのダムのゲートが開放され、激流が下流域を襲い、9人の住民の命が奪われた。安威川ダムも自然調節方式のダムで、予測以上の降雨によって貯水機能が失われる可能性が十分ある。リスクが存在することについて、住民への情報開示、共有はできているのか。

答

安威川ダムは100年に1回の降雨を対象に計画されており、こ

れを超える規模の雨が降った場合、洪水調節能力を一時的に上回り、下流で浸水が生じる可能性はある。このことは、府から事業説明などの機会に、市民へ説明しているが、本市においても、その動きと連携し、周知に努めている。

会派に所属しない議員

米川 勝利

災害時の避難所における情報揭示を

問

避難所における市からの情報発信について、避難所運営マニュアルでは、避難所は支援、情報の拠点となっているため、まずは、避難所で情報を掲示することも大事なことでと考える。避難所に行けば市からの

次頁へつづく

会議録を閲覧できます

市議会では、本会議の「会議録」を定例会、臨時会ごとに発行しています。市役所南館1階の情報ルーム、各図書館で自由に閲覧できますので、ご利用ください。

また、議会ホームページ (<http://www.kensakusystem.jp/ibaraki/index.html>) でもご覧いただけます。

なお、9月定例会の会議録は、11月下旬に発行の予定です。



情報を得られるという状況をつくり、そのことを平時から周知する必要があるのではないか。

答

避難所での情報揭示は、情報不足による混乱を防ぎ、正確な情報を提供する手段の一つとして必要であると認識している。今後、自主防災組織とも連携し、平時から周知を行うなど、検討を進めていく。



避難所の掲示板（東中学校）

大阪維新の会

萩原 佳

被災者支援制度の所得制限見直しを

問

住宅改修支援金制度等の所得制限は430万円であり、児童のいる世帯の多くは、この制限を超えている。しかし、子育て世帯は、学費、塾

代、住宅ローン等の支出が多く、余裕があるわけではない。このような実情を鑑みると、今回の所得制限の設定では、このような方々に対し、市は向き合っていないように思うがどうか。

答

支援金については、早期の住宅改修を後押しする手立てとして、所得を基準に、特に支援を要する世帯のために構築した制度である。子育て世帯等に対しては、市民サービスの充実を図る施策を通じて、今後も子育てファミリー層に選んでいただくまちとなるよう、努めていく。

いばらき未来の会

友次 通憲

待機児童ゼロへの取り組みは

問

潜在的な保育ニーズの把握について、茨木市次世代育成支援行動計画や保育所等整備計画を策定する中で、保育ニーズ調査にズレが生じていると感じるが、把握している中身はどのようなものか。また、重点施策で示している「めざせ！待機児童ゼロ」の取り組みについては、具体的にいつ実現するのか。

答

次世代育成支援行動計画（第3期）、保育所等整備計画の策定に当たっては、新たなニーズ調査は実施せず、過去の実績値や定義の変更、国の保育利用率の推計等を考慮し、将

議会Q&A

Q. 請願と陳情はどのように取り扱われますか？

A. 議会に出された請願は、所管の委員会に付託して審査され、本会議で最終的に採択・不採択が決定されます。また、その結果は提出者に通知されます。

採択された請願は、市長、教育委員会等へ送付され、市長、教育委員会等は、それらの願いを尊重し、誠実に処理することになっています。

なお、市議会は、その請願の処理の経過及び結果を市長に請求することができます。

また、陳情は、本会議、委員会での審査は行いませんが、その写しを全議員に配付することになっています。

※請願・陳情とは、市政についての要望などを、請願書・陳情書として市議会に提出することです。請願書・陳情書はどなたでも提出していただけます（請願には1名以上の議員の紹介が必要です）。

自由民主党・絆

上田 光夫

郡山公園テニスコート利用見直しを

問

郡山公園テニスコートは地元優先の施設として運営しているとのことだが、法令上の根拠もないとのことである。地域の団体以外の方が、利用したくても利用できない状況であり、早急かつ抜本的に、見直す必要があると考えるがどうか。

来の保育ニーズを見込んでいる。待機児童ゼロの実現については、今後の無償化の影響も考慮しつつ、さらなる取り組みにより、早期実現に努めていく。

答

当該テニスコートは、府住宅供給公社から譲渡を受けた当時の経過等、事情はあるが、現在は都市公園条例上の公園施設として位置付けている。この観点から、利用の公平性・透明性を図らなければならないと考えており、課題等はあるが、早急に見直しを図りたいと考えている。



市議会のうごき

7月

- 11日 幹事長会
北部地域整備対策特別委員会
- 12日 議会広報委員会
議員総会
市街地整備対策特別委員会
- 13日 議会記念誌編さん委員会
- 30日 幹事長会
政治倫理条例策定会議

8月

- 10日 幹事長会
- 16日 議員研修会
- 21日 政治倫理条例策定会議
市民会館跡地等整備対策特別委員会
- 31日 幹事長会
議会運営委員会

9月

- 6日 議会運営委員会
本会議（初日）
北部地域整備対策特別委員会
市街地整備対策特別委員会
- 7日 本会議（2日目）
- 10日 本会議（3日目）
- 11日 民生常任委員会
建設常任委員会
- 12日 民生常任委員会
- 13日 文教常任委員会
総務常任委員会
- 18日 一般会計決算特別委員会
議会運営委員会（請願審査）
- 19日 一般会計決算特別委員会
- 20日 一般会計決算特別委員会
- 21日 一般会計決算特別委員会
- 26日 幹事長会
議会運営委員会
- 27日 議会記念誌編さん委員会
- 28日 本会議（最終日）

会派に所属しない議員

小林 美智子

本市の地震対応の見直しは

問

大阪北部地震の対応について、取りまとめや検証、計画やマニュアルなどの見直しのスケジュールはどのようになっているのか。また、今回、情報発信の方法として、広報車を回してほしかったとの声を市民から聞いたが、広報車を使わなかった理由は何か。

答

地震対応の取りまとめについては、平成30年度中に関係機関等からアンケートやヒアリングを行い、来年度にかけて検証し、各種計画やマニュアルの修正に反映させていく。



いく。広報車については、地震被害が市内全域にわたったこと、また、情報の多くが流動的で、古く誤った情報が誤解や混乱をまねく可能性があったことなどから実施しなかった。今後は、災害課題の検証の中で、有効活用について研究する。

公明党

坂口 康博

外国人観光客を呼び込む具体策は

問

関西でも大阪と京都を中心に、外国人観光客のインバウンド（※1）への取り組みが進んできている。本市における取り組みにおいて、マーケティングをもとにした数字による判断と説得力が必要と考えるが、マーケティングの実態はどのようなになっているのか。

答

地域経済活性化の観点からも、本市を訪れる方々の回遊や消費を促すために、データ分析によるマーケティングは重要であると認識



している。そのような観点から、実態調査の結果や国の調査等、さまざまなデータを活用し、ターゲットに合わせた資源の効率的・効果的なPRや活用方法を検討する。

（※1）インバウンド：外国人が日本を訪れる旅行のこと。

一般会計決算 特別委員会質疑

「平成29年度大阪府茨木市一般会計決算」の審査が付託された一般会計決算特別委員会は、上田嘉夫委員（自由民主党・絆）を委員長に選任し、9月18日・19日・20日の3日間にわたり、関係書類の審査を行ったのち、21日に質疑を行いました。

ここでは、一般会計決算特別委員会での主な質疑応答の要旨を掲載しています。

大阪維新の会

岩本 守

市債抑制についての考え方は

問

事業推進と市債抑制について、平成29年度の施政方針説明で、重点施策として挙げられた待機児童ゼロ、また、渋滞ゼロの実現を目指したまちづくりを進めるため、抑制ではなく、一定の臨時財政対策債（※1）や建設債（※2）の発行も可能であったと考えるが、この点の政策判断については、どのように考えているのか。

答

総合計画の推進やマニフェストの実現に向けては、毎年、当初予算において、臨時財政対策債や建設債を財源として必要な事業を措置

しており、年度途中に財源が生じた場合には、起債を抑制している。平成29年度においても、公立保育所等の建設補助や、公立幼稚園の認定こども園化等の待機児童解消、茨木松ケ本線整備等の渋滞解消への取り組みについても、適切に実施できたものと認識している。

いばらき未来の会

稲葉 通宣

街路樹の維持管理費用は

問

本市は緑が多く、非常に住み心地のよいまちだと感じているが、市内の街路樹の剪定、下草の除草回数とその工区選定の状況、公園等

管理業務委託の過去3年間の契約金額等についてはどうなっているのか。また、街路樹にも、いわゆる耐用年数があると思うが、平成29年度の街路樹の更新状況と考え方についてはどうか。

答

街路樹の剪定及び除草の頻度については、基本的に街路樹は年1回、除草などは年2回実施している。業務委託は市内17工区に分割して実施し、年間の契約金額は、平成27年度3億3千960万7千80円、平成28年度3億6千537万4千800円、平成29年度3億8千428万9千920円である。29年度は補植による更新は実施していないが、歩道の幅員確保など、交通安全上の視点、地域の実情、ニーズなどを勘

公明党

篠原 一代

企業立地促進奨励金事業の効果は

問

平成29年度、企業支援関係の補助金制度に約5億円を支出したが、その中でも、企業立地促進奨励金事業については、決算額が4億65万7千450円であり、補助金の大部分がこの事業に費やされた。この事業について、どのような事業効果があったのか、また、税收や雇用面にお

案して進めていく必要がある。



市内の街路樹（駅前四丁目付近）

いて、具体的に数値としては、どのような効果があったのか。

答

奨励金を活用し、市内移転や新規立地をした23企業で聞き取りを行ったところ、雇用面については、合計1千74人の雇用が生まれ、うち新規雇用が1千80人だった。また、税收面については、奨励金交付企業から交付金額約4億円の約5.3倍に当たる約21億3千700万円の税收があったことから、高い効果があると考えられる。また、本制度により、本市への進出や事業継続への動機付けになったという声もあ

（※1）臨時財政対策債： 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債。

（※2）建設債： 市が公共施設の整備などの建設事業を行うため、必要な資金を国や金融機関など外部から調達する借入金。

り、企業誘致や留置の面からも有効であると考ええる。



公明党

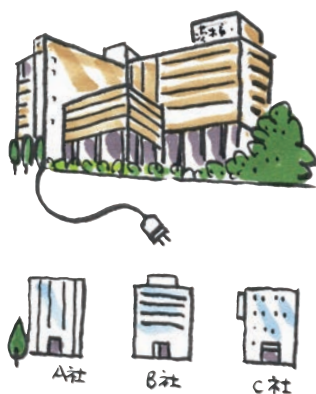
河本 光宏

電力のより安価な調達への工夫は

問 本市の電力調達について、電力の自由化制度を活用した電力入札を平成25年から高圧施設で行い、電気料金の削減効果が認められたようだが、その後の取り組みはどうか。また、電力入札を行い、より安価な電力を調達するため工夫した点は何か。あわせて、府内の電力入札の取組状況はどのようになっているのか。

答 電力小売が完全自由化されたことで、平成28年からは低圧施設でも入札を行うことができ、29

年度は約1億5千330万円の電気料金の削減効果があった。工夫した点は、施設ごとに電力の使用形態を分析し、グループ分けをしたこと。さらに、多くの電力会社が入札に参加し、競争原理が効果的に働くように汎用性のある仕様書を作成したことである。また、府内の電力入札の状況については、高圧、低圧施設の両方で実施しているのは、本市と寝屋川市のみである。



日本共産党

畑中 剛

事業見直しと各事業への影響は

問 ビルド・アンド・スクラップとは、投資的経費の財源を確保するために経常的経費の見直しに取り組みということか。また、平成29

年度に行われた繰出金減による国民健康保険料の大幅な引き上げ、下水道料金の引き上げ、身体・知的障害者福祉金の廃止、沢池公民館のコミュニティセンター化、2次救急医療体制確保事業の補助金廃止は問題であると考えているが、それぞれの影響額はどうか。

答 ビルド・アンド・スクラップは、市民サービスの充実を図る財源を既存事業の見直しにより対応

するための取り組みである。その影響額として、下水道料金改定による一般会計からの繰出金は1億7千万円の減、身体・知的障害者福祉金は8千万円の減、沢池公民館のコミュニティセンター化は24万円の減、2次救急医療体制確保事業の補助金等は1億円の減となっている。なお、平成29年度の国保会計への繰出金は、当初予算対比では8億3千万円の減となっている。

平成29年度決算を認定

平成29年度一般会計・特別会計決算及び企業会計決算は、一般会計決算特別委員会及び各常任委員会で審査後、9月28日の本会議で認定しました。



一般会計決算特別委員会での関係書類審査

[平成29年度各会計別歳入歳出決算額]

(単位:円)

会 計 区 分		歳入決算額	歳出決算額	差 引
一 般 会 計		88,869,579,893	87,212,934,206	1,656,645,687
特別会計	財 産 区	5,160,080,101	93,339,281	5,066,740,820
	国民健康保険事業	32,515,206,814	31,640,575,961	874,630,853
	後期高齢者医療事業	3,825,176,439	3,684,547,353	140,629,086
	介護保険事業	17,561,132,394	17,225,956,883	335,175,511
	合 計	147,931,175,641	139,857,353,684	8,073,821,957
下水道等事業会計 (収益的収支)		7,161,512,713	6,245,459,152	916,053,561
水道事業会計 (収益的収支)		5,758,006,713	5,009,733,919	748,272,794

一般会計決算討論

9月28日の本会議において賛成者多数で認定した「平成29年度一般会計決算」に対する討論の要旨は、以下のとおりです。

賛成 【いばらき未来の会】

賛成する理由は、第1に、税收等の伸びを経常的経費の伸びが上回ったものの、市民サービスの充実を図りつつ、市債発行を抑制し、特定目的基金の充実に努め、将来世代の負担を踏まえ、財源の健全性に取り組んだこと。

第2に、学校教育環境の向上に向け、小学校特別教室へのエアコン設置等の環境整備や英語教育の充実など、先進的な施策に取り組んだこと。

第3に、待機児童の解消に向け、私立保育所等の建設補助や公立小規模保育施設の整備などに積極的に取り組み、待機児童数の減少が図られたこと。

第4に、障害者や高齢者等を対象にした、自立訓練事業の実施や介護施設の整備補助等の福祉施策の充実に取り組んだこと。

第5に、市民会館跡地活用とまちの発展を支える都市基盤整備の推進を計画的かつ着実に展開したこと。

また、JR茨木駅構内整備による利便性の向上やJR総持寺駅と茨木松ヶ本線についての整備も完了し、平成30年春には供用開始に至ったこと。

以上の理由から、本決算に賛成する。

反対 【日本共産党】

反対する理由は、第1に、後年度の財政負担の軽減と称して、大規模プロジェクトに備える財政基盤づくりを優先し、法定外繰出減による国民健康保険料や基準外繰出減による下水道料金の引き上げ等、市民負担を増大させ、市民サービスの切り捨てを行うなど、市民の暮らしを守る施策推進を後回しにしていること。

第2に、本市の基礎的収入の市民1人当たりの額が北摂7市において最下位であり貴重な財源をバランスよく配分することが求められているにもかかわらず、財政配分が土木費偏重であり、暮らし、福祉、教育、さらに生活密着型公共事業を後回しにしていること。

第3に、民間彩都東部地区開発、安威川ダム建設、市民会館建て替え等の大型プロジェクト優先、解同優遇施策の継続、JR総持寺駅前のマンション開発事業者利益の優先など、時代の変化や市民ニーズに対応する行政執行になっていないこと。

以上の理由から、本決算に反対する。

請願

9月定例会に提出された請願は、議会運営委員会の審査を経て、9月28日の本会議で採決の結果、次のとおり決定しました。

◆請願第1号

請願署名の趣旨採択・項目別採択について 【不採択】

可決された意見書

9月定例会で可決された意見書を関係機関に送付しました。

◎議員発第17号

水道施設の戦略的な老朽化対策を求める意見書 【原案可決】

◎議員発第18号

児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書 【原案可決】

◎議員発第19号

地方自治体における消費者行政の充実・強化についての意見書 【原案可決】

9月定例会議決結果

(○:賛成、×:反対、一:欠席、退:退席)

件名		会派・議員名	自由民主党・絆					公明党					大阪維新の会					いばらき未来の会			日本共産党			会派に所属しない議員			結果	
			福丸孝之	下野巖	上田光夫	上田嘉夫	辰見登	大村卓司	青木順子	松本泰典	河本光宏	篠原一代	坂口康博	大野幾子	塚理浩	長谷川佳	萩原守	岩本安孫子浩子	稲葉通宣	友次通憲	朝田充	大嶺さやか	畑中剛	小林美智子	米川勝利	山下慶喜		
処 分 決	専決処分につき承認を求めることについて（平成30年度大阪府茨木市一般会計補正予算（第1号））		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
案 人 件 事	茨木市固定資産評価審査委員会委員選任につき同意を求めることについて【宇多 啓子 氏】		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
条 例	茨木市市税条例等の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
	茨木市議会議員及び茨木市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決	
	茨木市建築基準法施行条例の一部改正について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
予 算	平成 30 年度大阪府茨木市一般会計補正予算（第2号）	【組み替え動議】	×	×	×	×	—	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	否決		
		【原案】	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	可決		
決 算	平成 29 年度大阪府茨木市一般会計決算認定について		○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	認定		
	平成 29 年度大阪府茨木市財産区特別会計決算認定について		○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
	平成 29 年度大阪府茨木市国民健康保険事業特別会計決算認定について		○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	認定			
	平成 29 年度大阪府茨木市後期高齢者医療事業特別会計決算認定について		○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
	平成 29 年度大阪府茨木市介護保険事業特別会計決算認定について		○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
	平成 29 年度大阪府茨木市下水道等事業会計決算認定について		○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	認定		
	平成 29 年度大阪府茨木市水道事業会計決算認定について		○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定		
議 員 提 出	議会運営委員会の委員定数の変更について 特別委員会の委員定数の変更について	【一括採決】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	茨木市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正について		○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	×	可決			
	茨木市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部改正について	×	×	×	×	—	×	×	×	×	×	退	退	退	退	退	×	×	×	○	○	○	×	×	×	否決		
そ の 他	平成 29 年度大阪府茨木市下水道等事業会計未処分利益剰余金の処分について		○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	平成 29 年度大阪府茨木市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について		○	○	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	市道路線の認定について 市道路線の変更について 市道路線の廃止について	【一括採決】	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	工事請負契約締結について （市道総持寺駅前線道路改良工事）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		
	動産（高機能消防総合情報システム）取得について		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決		

◆議長（会派に所属しない議員：桂 睦子議員）は採決に加わりません。

◆9月定例会の議案内容については、市役所南館1階情報ルームに設置している資料をご覧ください。

なお、9月定例会市長提出案件の概要については、市議会ホームページでご覧いただけます。